

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第45期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理室長 山下政司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理室長 山下政司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,075,647	20,953,488	19,545,993	16,743,198	16,943,478
経常利益又は経常損失 (千円)	266,252	298,234	605,809	118,673	53,514
当期純利益又は当期純損失 (千円)	118,453	114,874	377,801	82,667	80,478
包括利益 (千円)					138,914
純資産額 (千円)	8,316,580	8,118,015	7,533,695	7,610,207	7,426,801
総資産額 (千円)	16,683,448	15,455,818	15,456,826	15,264,982	15,423,206
1株当たり純資産額 (円)	723.45	705.76	658.18	672.05	655.70
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	10.30	9.99	32.82	7.23	7.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	52.5	48.7	49.9	48.2
自己資本利益率 (%)	1.4	1.4	4.8	1.1	1.1
株価収益率 (倍)	35.5	31.5		33.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,183	381,573	351,971	1,090,045	498,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,338	648,975	435,735	54,198	343,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,896	1,209,668	1,185,194	390,680	138,481
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,411,939	3,233,208	3,624,120	4,378,470	4,669,066
従業員数 (名)	1,146	1,198	1,263	1,314	1,325
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,209,308	20,120,747	18,559,646	15,780,518	16,134,402
経常利益又は経常損失 (千円)	231,679	254,550	583,911	188,349	51,130
当期純利益又は当期純損失 (千円)	108,550	123,473	355,272	153,449	60,713
資本金 (千円)	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100	3,775,100
発行済株式総数 (千株)	11,793	11,793	11,793	11,793	11,793
純資産額 (千円)	8,150,348	7,957,622	7,410,113	7,555,248	7,398,295
総資産額 (千円)	16,068,656	14,843,528	14,851,705	14,766,559	14,961,076
1株当たり純資産額 (円)	708.99	691.81	647.38	667.20	653.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	8 ()		4 ()	2 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	9.44	10.74	30.87	13.42	5.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	53.6	49.9	51.2	49.5
自己資本利益率 (%)	1.3	1.5	4.6	2.1	0.8
株価収益率 (倍)	38.8	29.3		18.1	
配当性向 (%)	84.7	74.5		29.8	
従業員数 (名)	946	976	1,031	1,078	1,102

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第43期及び第45期において1株当たり当期純損失が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年10月	当社の前身会社日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を設置。
昭和41年9月	日本システム・マシン株式会社より分離独立し、大阪市北区に日本コンピューター株式会社を設立、資本金500万円。
10月	日本コンピューター・システム株式会社に商号変更。
昭和47年4月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京本社・江東区)を開設。
昭和49年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(現 名古屋支社・中村区)を開設。
昭和58年4月	京都市下京区に京都営業所(京都支店)を開設。
4月	コンピュータ保守専門子会社 オーエーエンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	昭和63年8月、システムインテグレーター認定制度に申請を行い、通産大臣の認定を受ける。
平成元年12月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に株式を上場。
平成5年5月	コンピュータシステム運用サービス子会社 エヌシーエステクノロジー株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成11年3月	プライバシーマーク使用許諾事業者認定される。
平成12年1月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年4月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年3月	中国上海市に恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司(現 連結子会社)を設立。
3月	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を取得。
5月	大阪府中央区に本社を移転。
平成19年2月	全自動・手ブレ&ピンボケ修正アルゴリズム群[テピンオート(TepinAuto)]にて特許を取得。
平成19年3月	平成16年3月及び平成17年3月に取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)適合性評価制度」の認証を同制度の国際規格化に伴い、ISO/IEC 27001 /JIS Q 27001に移行。
平成20年10月	京都支店を本社に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社である恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司及び持分法適用関連会社であるイトス株式会社、持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

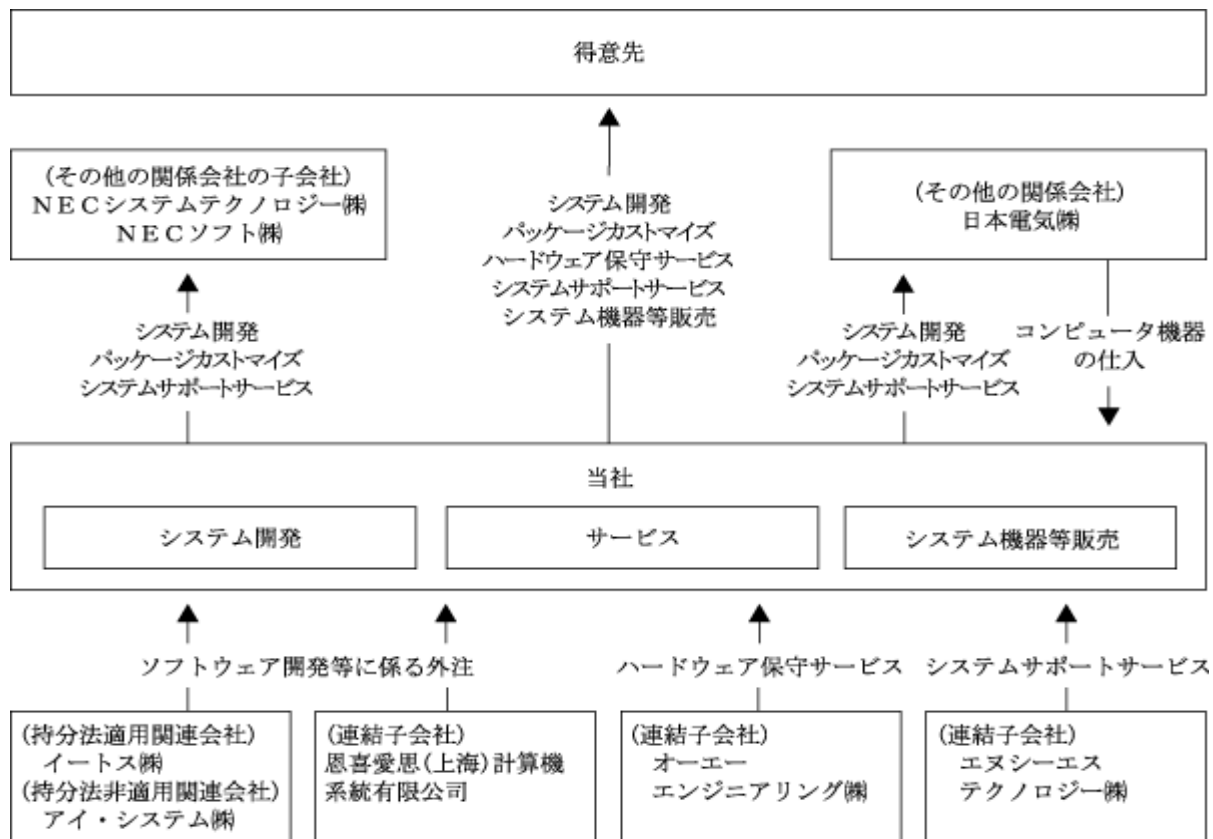
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービスについては、その業務の一部を連結子会社であるオーエーエンジニアリング株式会社に外注しており、システムサポートサービスについては、その業務の一部を連結子会社であるエヌシーエステクノロジー株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な品分類の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) オーエー エンジニアリング 株式会社	大阪市西区	80,000	サービス事業 (保守サービス)	100.0		当社販売のコンピュータ機器の 保守サービスを行っております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) エヌシーエス テクノロジー 株式会社	大阪市中央区	30,000	サービス (運用支援サービス)	100.0		当社販売のコンピュータシステムの 運用支援サービスを行って おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 恩喜愛思(上海) 計算機系統有限公司	中華人民共和 国上海市	1,300 千USドル	システム開発	100.0		当社販売のソフトウェアの開 発、関連の技術コンサルティング 及びアフターサービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) イトス株式会社	宮城県仙台市 青葉区	92,200	システム開発	43.4		当社販売のソフトウェアの開 発を行っております。 役員の兼任 2名 資金の貸付あり
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 4	東京都港区	397,199,212	システム開発 システム機器等販売		23.0	ソフトウェアの受託・開発 コンピュータ機器の仕入 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 2名

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	83
技術職	1,087
総括職・事務職	155
合計	1,325

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,102	38.9	15.6	5,370,146

職種別の名称	従業員数(名)
営業職	74
技術職	892
総括職・事務職	136
合計	1,102

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループでは、単一セグメントであるため、上記の職種別の従業員数を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(日本コンピューター・システム労働組合)は、昭和44年4月に結成され、労使関係は相互信頼を基調としております。このため労使協議会を定期的を実施し職場の諸問題改善等について労使間の意思疎通を図っております。なお、上部団体として電算機関連労働組合協議会に加盟しております。

連結子会社のオーエエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社については、労働組合は結成されておりませんが、管理職を除く一般従業員で構成される「従業員協議会」が組織され、管理職で構成される「管理職会」とともに定期的に関われる「運営委員会」において、職場の諸問題改善等につき、話し合いによる解決を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や新興国の旺盛な需要などによる輸出の増加により緩やかに景気が回復しつつありましたが、経済対策終了による反動減や急激な為替相場の変動、資源価格の高騰などにより、景気回復のペースが減速しました。さらに、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震が企業業績に大きな打撃を与え、先行きの不透明感が増しております。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は上向きつつあるものの、景気の先行き不透明感から抑制傾向が続き、本格的な回復には至りませんでした。そのような状況のもと、受注条件の悪化や市場での競争激化など厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは今後成長が見込まれるサービスビジネスの拡大に向けた取り組みとして、顧客システムの円滑な運用を支援するサービスの提供や自社パッケージのクラウド化などに注力いたしました。また、スマートフォンやタブレット型情報端末などを活用し顧客のビジネススタイルを変革するソリューションの提供にも努めてまいりました。あわせて、将来にわたる収益拡大や品質向上を図るため、ノウハウや技術の資産化にも取り組んでまいりました。

また、収益確保の取り組みとして、プロジェクト統制の強化やグループ会社を含めた内製化の推進、経費縮減施策の推進などに努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、IT関連投資回復遅れの影響による中堅中小企業向けソリューション販売の伸び悩みや、金融業及び自治体向けのシステム開発の落ち込みなどによりシステム開発売上が振るわなかったものの、好調に推移したシステム機器や自社パッケージの売上でカバーし、前期をやや上回る169億43百万円（前期比1.2%増）となりました。

一方、利益面につきましては、システム開発の受注が想定を下回るなか、内製化の推進による外注費削減や諸経費の縮減などコスト圧縮に努めました。しかしながら、システム開発受注の減少に伴う稼働率の低下や一部プロジェクトでの採算の悪化により、営業損失18百万円（前期は営業利益1億13百万円）、経常損失53百万円（前期は経常利益1億18百万円）、当期純損失80百万円（前期は当期純利益82百万円）となりました。

当連結会計年度の品分類別の概況は次のとおりであります。

<システム開発>

システム開発につきましては、中堅中小企業のIT関連投資回復遅れの影響によるソリューション販売の不振や、銀行、消費者金融、損害保険などの金融業及び自治体向けのシステム開発の落ち込みなどにより、前期に比べ低調に推移しました。

この結果、システム開発売上高は、89億66百万円（前期比5.8%減）となりました。

<サービス>

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスや運用支援サービスなど顧客システムの維持・運用を支援するサービスなどの売上が増加した一方で、大手S i e rの内製化の影響を受け、要員派遣サービスやテクニカル支援サービスの売上が落ち込みました。

この結果、サービス売上高は、51億95百万円（前期比4.7%減）となりました。

<システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、企業のIT関連投資が伸びないなかで、顧客ニーズを捉えた提案を積極的に推進したことにより、サーバやパソコンの販売が好調に推移し、大幅な売上減少となった前期実績を大きく上回りました。

この結果、システム機器等販売売上高は、27億82百万円（前期比56.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、46億69百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億98百万円（前連結会計年度は10億90百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費の増加（1億76百万円）、退職給付引当金の増加（1億40百万円）、たな卸資産の減少（3億2百万円）等の収入に対して、売上債権の増加（1億63百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億43百万円（前連結会計年度は54百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻（7億32百万円）等の収入に対して、定期預金の預入（7億15百万円）、無形固定資産の取得（3億33百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億38百万円（前連結会計年度は3億90百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の借入（11億40百万円）等の収入に対して、短期借入金の純減少（6億10百万円）、長期借入金の返済（2億94百万円）等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		生産高(千円)	前期比(%)
システム開発		8,781,461	9.6
サービス	サービス	4,370,374	0.4
	ハード保守	951,279	10.5
	小計	5,321,654	2.3
合計		14,103,115	7.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発		8,846,521	6.2	2,057,397	5.5
サービス	サービス	4,334,108	+1.4	832,036	+12.2
	ハード保守	950,169	8.7	100	91.7
	小計	5,284,277	0.6	832,136	+12.0
システム機器等販売		2,287,945	+16.5	714,253	40.9
合計		16,418,744	1.7	3,603,787	12.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品分類別に示すと、次のとおりであります。

品分類		販売高(千円)	前期比(%)
システム開発		8,966,150	5.8
サービス	サービス	4,243,776	3.2
	ハード保守	951,279	10.5
	小計	5,195,056	4.7
システム機器等販売		2,782,271	+56.7
合計		16,943,478	+1.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	5,476,621	32.7	4,800,117	28.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

円高の進行、資源価格の高騰、東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所事故に伴う首都圏での電力供給不足の影響による生産活動の停滞など景気の先行き不透明感が増しており、情報サービス産業におきましても厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても持続的な成長を続けるため、『案件対応型ビジネス』から『戦略的アプローチ型ビジネス』への変換を図るとともにサービスビジネスの拡大、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力の向上を目指しプロジェクト統制の強化や生産性向上を図り、収益体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢変化と技術革新

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

(2) 不採算プロジェクトの発生

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

(3) 特定取引先への依存

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

(4) 情報セキュリティ問題

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま

す。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

(5) 人材の確保

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発活動は、クラウドコンピューティング活用及び画像処理の実証を中心に進めてまいりました。その概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は75,282千円であります。

(1) クラウドコンピューティング活用に関する実証研究

当社グループは、クラウドコンピューティングを利用したS I開発やサービス提供による市場拡大を狙うために、クラウドベンダ各社により提供されるI a a S・P a a S環境の適用性評価と標準化への取り組みを昨年度に引き続きいち早く取り組んでおります。

適用性評価は、当社パッケージの移行と運用評価を行い、ベンダ毎の標準的なクラウド環境の見積・契約・調達手続きやクラウド環境構築・移行手順をガイドとして取りまとめました。また、この成果を応用して当社パッケージをS a a Sとしてお客様に提供することを実現しました。標準化として、性能評価モデルの構築を行いました。クラウド環境の比較調査・研究を実施し、この結果を踏まえて、弊社S a a S製品でのシステム基盤の選択を行っております。

また、多種多様化する顧客システムの特性に合わせてI a a S、P a a S環境の選択を行うための基礎情報を取得するために、クラウドベンダ各社の調査・研究を継続して実施してまいります。

(2) 画像処理に関連する実証研究

当社グループは、京都大学と共同でデジタル画像処理の先端的な研究開発を進めております。実証研究としましては、平成22年度住宅建築関連先導技術開発助成事業である「住宅の床下環境モニタリングと生物劣化予測システムに関する技術開発」への参画を行っております。

上記プロジェクトにおいて、「画像の色調補正処理法」により開発したアルゴリズム（国際特許出願済み）をベースに、様々なカメラ及び環境下で撮影された試料の色調統一を実現して、色調補正結果をプロジェクトに提供しました。今後、京都大学と共同で学会等において発表を行う計画です。

(3) 多機能携帯端末向けアプリケーション開発に関する研究

当社の新技術領域に向けた調査研究としましては、普及が急速に進む多機能端末向けのアプリケーション構築の開発技術や、インターフェース技術の調査を実施してまいりました。まず研究開発の対象として、A n d r o i dを利用した試作システム（ゲーム、営業支援システム）を構築し、操作性やO S特性、アプリケーションの公開方法等の調査・研究を実施しました。

(4) 新製品開発の調査研究

当社の新製品開発に向けた調査研究としましては、長年の実績のなかで介護業界のノウハウを生かせる業種向けパッケージとして、昨年に引き続き、福祉用具・介護用品レンタル業務管理システムの機能強化のための研究を行ってまいりました。さらに業界初のA n d r o i d版アプリケーションに進化させ、介護用具貸与の現地で必要データの照会や入力ができ、用具の発送や立会いスケジュールまで管理できる機能を備えるべく研究を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、IT関連投資回復遅れの影響による中堅中小企業向けソリューション販売の不振や、金融業及び自治体向けのシステム開発の落ち込みなどによりシステム開発売上が振るわなかったものの、システム機器や自社パッケージの売上が好調に推移し、前期実績をやや上回ることができました。その結果、前期比2億円増収の169億43百万円となりました。

売上高の状況につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」に記載しております。

(営業損益)

内製化の推進による外注費削減や諸経費の縮減などコスト圧縮に努めましたが、システム開発受注の減少に伴う稼働率の低下や一部プロジェクトでの採算悪化により、営業損益は前期比1億32百万円減少し、18百万円の営業損失（前連結会計年度は1億13百万円の営業利益）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は主として前連結会計年度末に比べ金融商品の時価が低下したことを受け有価証券評価損の発生により、前期比39百万円減少の34百万円の純損失（前連結会計年度は4百万円の純利益）となりました。

(特別損益)

特別損益は建物附属設備の除却による固定資産除売却損の計上等により前期比17百万円減少し、38百万円の純損失（前連結会計年度は20百万円の純損失）となりました。

(当期純損益)

当期純損益は前期比1億63百万円減少し、80百万円の純損失（前連結会計年度は82百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は154億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加いたしました。流動資産は106億99百万円となり、84百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（3億73百万円）、商品及び製品の減少（2億61百万円）等であります。固定資産は47億23百万円となり、73百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（2億38百万円）、投資有価証券の減少（1億10百万円）等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加いたしました。流動負債は36億91百万円となり、1億40百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（7億62百万円）、短期借入金の減少（6億10百万円）等あります。固定負債は43億4百万円となり、2億円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（83百万円）、退職給付引当金の増加（1億40百万円）等あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は74億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。主な要因は、当連結会計年度において当期純損失の計上（80百万円）、剰余金の配当（45百万円）等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末において現金及び現金同等物が、前連結会計年度末より2億90百万円増加し、46億69百万円(前期比 6.6%増)となりました。詳細については「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第41期 平成19年3月期	第42期 平成20年3月期	第43期 平成21年3月期	第44期 平成22年3月期	第45期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	49.8	52.5	48.7	49.9	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	23.4	14.4	18.0	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)		4.4		2.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		11.8		19.7	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

次期のがわが国経済は、東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の事故により被災地域での生産活動の停滞や首都圏での電力不足が企業活動に大きなダメージを与え、復興には相当の期間を要するものと予想され、景気の先行き不透明感が増すと予測されます。情報サービス産業におきましても、復旧・復興が優先されるため、企業のIT関連投資抑制が強まり、前期に引き続き厳しい事業環境が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、新たな領域のビジネスに積極的にチャレンジし、顧客基盤の拡大を図るため次の施策に取り組みます。

- ・自社のSaaS、ASP等のクラウドサービスの強化・拡充
- ・自社と他社のサービス、商品を顧客に最適なかたちで組み合わせ提供するコーディネート力の強化
- ・多機能携帯端末などの新しいIT機器を活用したソリューションの拡充
- ・システム企画・開発からシステム運営までを当社グループで請負うアウトソーシングサービスの積極的な営業展開

また、収益力向上に向けた体質強化を図るため次の施策に取り組みます。

- ・プロジェクト統制強化によるプロジェクトコストの適正化と品質の向上
- ・グループ会社を含めた内製化推進による外注費の削減と、厳格な管理による諸経費の縮減によるコスト構造改革
- ・テンプレートや開発ツールの資産化と、その活用による開発コストの低減

以上の事業活動を積極的に展開し、全社一丸となって業績の向上に努める所存でございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「ソリューションリーディングカンパニー」として、お客様にとって付加価値の高い、実践的なITソリューションサービスを提供することを通じてお客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

営業力の強化

- ・営業要員だけでなく、お客様と直接の接点を持つシステム開発要員の専任化を図り、営業と開発が一体となった活動を展開して、継続的な支援やきめ細やかなITサービスの提案・提供の実現に努めます。
- ・当社の得意分野を活かしたソリューションを全面的に押し出しプロモーションをするとともに、生産管理、販売管理など情報サービス分野において専門的なテクノロジーをもつソリューションベンダーとのアライアンスを構築し、商品力の強化を図ります。
- ・求められる技術やビジネスの形が時々刻々と変化する時代において、新たな潮流や方向性を見失うことなく、対応すべきことに取り組むため、事業戦略推進部門を強化し、マーケティングや販売店政策を含めた営業戦略の立案を積極的に推進します。

サービス事業の拡大

- ・システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などお客様の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを当社グループ全体で継続的に提供してまいります。
- ・ソリューションベンダー、サービスベンダーとの連携強化により自社・他社の強みを組み合わせ、顧客システムの最適化を実現するクラウドサービスの拡大を推進します。

PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・第三者機関による牽制機能を含むPMO活動の継続・強化により見積り審査からプロジェクトレビュー、出荷審査に至るまでのすべてのプロセスで分析とアクションを積み重ね、組織的な情報共有・情報把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防いで収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備・拡充に努めます。

生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・システム設計力の強化に努め、開発ノウハウの横展開により生産効率の向上を図ります。さらに、開発ツールやテンプレートを活用することにより生産性を高めます。
- ・開発工程の細分化を推進し、各工程の分業化・専任化を図ることにより、品質及び生産性の向上を図ります。
- ・開発フェーズについては、中国の開発子会社であるNCS上海を活用し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ります。また、協力的なパートナーシップを確立・強化し、開発効率と品質の向上に努めます。

コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。

また、コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。多様化する顧客ニーズに応えるため、顧客ニーズを包括的に捉えて、顧客にIT戦略を提案できるジェネラリストと技術の多様化・複雑化・高度化に対応できるスペシャリストの育成に取り組みます。また、役割と処遇の均衡を実現し、社員各人がプロフェッショナルリティを追求する人事諸制度を目指し、継続的な改訂にも取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、ソフトウェア開発のためのコンピュータ機器等の設備が必要になりますが、リースで対応しており、それ以外は特にありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	事務所 設備	30,713	20,830	110,196	161,740	562
東京本社 (東京都港区)	ITサービス	事務所 設備		10,936	28,543	39,480	434
名古屋支社 (名古屋市中村区)	ITサービス	事務所 設備		24	288	313	106

- (注) 1. 上記の事務所建物については賃借しており年間賃借料は547,523千円であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市中央区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	56,886	22,611
東京本社 (東京都港区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	12,591	7,710
名古屋支社 (名古屋市中村区)	ITサービス	コンピュータ機器 及び什器備品	6,354	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,793,600	11,793,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日 (注)		11,793,600		3,775,100	2,000,000	2,232,620

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,000,000千円減少することを決議しており、平成14年8月2日をもって、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	38			1,222	1,276	
所有株式数 (単元)		8,739	126	30,281			78,672	117,818	11,800
所有株式数 の割合(%)		7.41	0.11	25.70			66.78	100.00	

(注) 1. 自己株式467,002株は、「個人その他」に4,670単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式600株は、「その他の法人」に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
舟 渡 善 作	兵庫県西宮市	2,671	22.65
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	22.09
日本コンピューター・システム 従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	856	7.26
高 岸 俊 二	兵庫県芦屋市	335	2.84
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	244	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	141	1.20
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	132	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	131	1.12
舟 渡 正 子	兵庫県西宮市	130	1.10
計		7,396	62.71

(注) 当社は自己株式467千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,314,800	113,148	同上
単元未満株式	普通株式 11,800		同上
発行済株式総数	11,793,600		
総株主の議決権		113,148	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	467,000		467,000	3.96
計		467,000		467,000	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	208	51
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1、2	3,000	855		
保有自己株式数(注)3	467,002		467,002	

(注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、従業員への譲渡による売渡であります。
 2. 当期間における「その他」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの売渡の株式数は含まれておりません。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取及び売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上、財務体質の強化をはかることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間期においては利益水準が低かったため中間配当を行うことはできませんでしたが、期末においては1株当たり2円としております。

内部留保資金につきましては、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上及び事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月13日 取締役会決議	22,653	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	610	474	340	275	300
最低(円)	361	300	163	176	210

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	256	253	233	269	293	290
最低(円)	226	220	210	226	250	224

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 木 謙 吾	昭和26年12月10日生	平成5年12月 平成6年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社退社 当社入社 事業企画推進本部長 取締役事業企画推進本部長 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任) エヌシーエステクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) オーエーエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)	1年 (注)3	106
取締役	執行役員 専務	高 崎 一 雄	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 S I 開発本部長 取締役 S I 開発本部長 取締役執行役員常務企画本部長兼 S I 事業開発本部長 取締役執行役員常務企画本部長 取締役執行役員常務管理本部長 恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司董事長(現任) 取締役執行役員専務管理本部長 取締役執行役員専務 取締役執行役員専務管理本部長(現任)	1年 (注)3	50
取締役	執行役員 専務	濱 口 忠 三	昭和24年10月8日生	昭和43年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 S I 営業本部長 取締役 S I 営業本部長 取締役執行役員常務 S I 事業営業 本部長 取締役執行役員常務 S I 事業本部長 取締役執行役員常務 取締役執行役員専務(現任)	1年 (注)3	45
取締役	執行役員 常務	宮 島 明	昭和25年2月16日生	昭和50年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 同社退社 当社顧問 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員事業推進本部長 取締役執行役員事業推進本部担当 取締役執行役員常務(現任)	1年 (注)3	17
取締役	執行役員 第一事業 本部長	室 岡 孝 彦	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 S I 開発本部第三開発事業部長 執行役員 S I 事業開発本部副本部長 取締役執行役員 S I 事業本部副本部長 取締役執行役員第一事業本部長(現任)	1年 (注)3	17
取締役	執行役員 第二事業 本部長	石 原 清 和	昭和31年6月23日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 S I 事業本部第四 S I 開発事業部長 執行役員 S I 事業本部第四 S I 開 発事業部長 執行役員 S I 事業本部第四 S I 事 業部長 執行役員第二事業本部長 取締役執行役員第二事業本部長 (現任)	1年 (注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 第三事業 本部長	山口 満之	昭和30年4月10日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 ソリューション事業本部営業事業 部長 執行役員名古屋支社長 取締役執行役員第三事業本部長 (現任)	1年 (注)3	7	
取締役	執行役員 事業推進 本部長	高森 正延	昭和32年1月21日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 S I事業開発本部事業推進部長 企画本部生産管理部長 執行役員P M O推進室長 執行役員事業推進本部副本部長 取締役執行役員事業推進本部長 (現任)	1年 (注)3		
取締役		高原 宏和	昭和28年9月4日生	昭和52年4月 平成20年8月 平成22年4月 平成22年6月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本 部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3		
常勤監査役		北本 壽一	昭和27年8月6日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部総務部長 執行役員管理本部総務部長 執行役員 常勤監査役(現任)	4年 (注)4	1	
監査役		白井 裕之	昭和31年9月28日生	平成3年10月 平成6年4月 平成7年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	4年 (注)5		
監査役		加藤 雅典	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	日本電気株式会社入社 同社金融ソリューション事業本 部第三金融システム事業部長 当社監査役(現任) 日本電気株式会社金融ソリュー ション事業本部副事業本部長(現 任)	4年 (注)5		
計								259

- (注) 1. 取締役 高原宏和は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 白井裕之、加藤雅典は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年であります。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
5. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までの4年であります。
6. 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、監督機能である取締役会とは別に、執行役員による機動的な業務執行を図るための執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役7名、及び第一事業本部第二S I事業部長 中嶋大和、第三事業本部第一ソリューション事業部長 辻隆博、経営管理室長 山下政司、第一事業本部第一S I事業部長 伊部重行の4名、計11名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成5年10月 平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 高木茂太市法律事務所(現高木・里井 法律事務所)入所(現任) 象印マホービン(株)社外監査役(現任)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

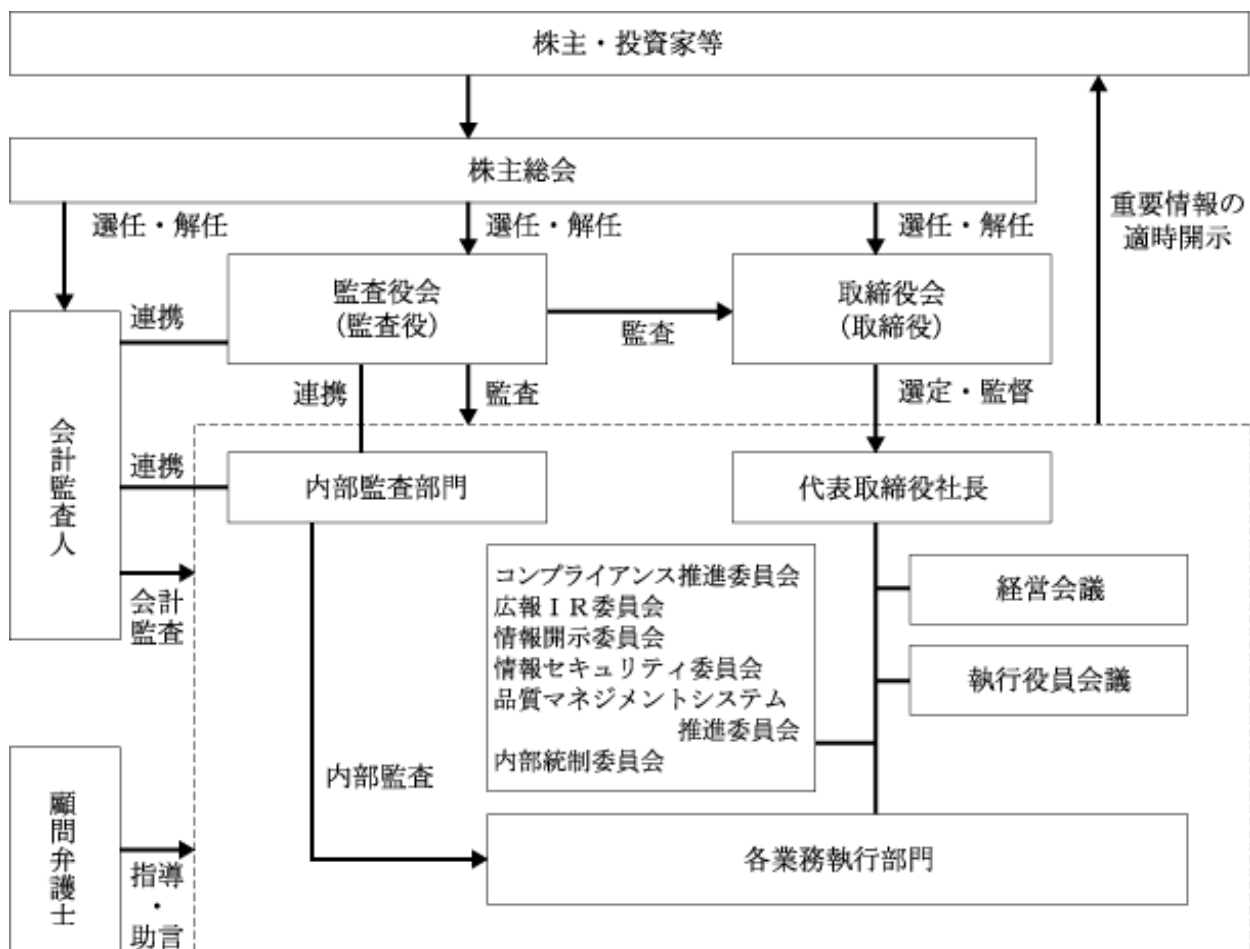
当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけており、このことが、株主価値を高めることのひとつとも認識しております。

その実現のために、株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

なお、以下の事項は当事業年度末（平成23年3月31日）現在におけるものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役1名を含む9名の体制をとっております。取締役会は原則年8回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・ 当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常勤役員9名で構成される経営会議を、原則月1回開催しております。
- ・ 当社は、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離し、取締役会の監督機能強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図るため執行役員制度を導入しており、代表取締役社長と取締役執行役員7名を含む計15名で構成される執行役員会議を、原則月1回開催しております。
- ・ 監査役会は常勤監査役1名を含む計3名の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。常勤監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、監査に必要な情報の収集を行っております。なお、監査役3名のうち、社外監査役は2名であります。
- ・ 会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 堤 佳史（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 稔郎（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 6名

- ・ 代表取締役社長は、監査役会及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・ 顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。
- ・ 当社のコンプライアンスの体制は、「実施統括責任者」を任命し、また各部門に「実施責任者」を置き、各々の部門におけるコンプライアンス方針展開、指導及び危機管理を管掌し、その実施と結果についての責任を負うこととしています。またコンプライアンスに関する計画及び施策の審議ならびに重要な共通施策の導入及び実施の推進・支援のための「コンプライアンス推進委員会」を設置し、活動を行っております。
- ・ 当社は関係部門のメンバーで構成した「広報IR委員会」を設置し、広報とIRの充実に向けて積極的に取り組んでおります。
- ・ 当社は「情報開示委員会」を設置し、適時開示情報の適正性を確保するとともに企業情報の迅速な適時開示に努めております。
- ・ 当社は個人情報保護のため、個人情報保護方針を定めるとともに、情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的として、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。
- ・ 当社は品質マネジメントシステムの計画、実施、測定・分析を推進し、有効性の継続的改善を行うことを目的として、「品質マネジメントシステム推進委員会」を設置しております。
- ・ 当社は内部統制方針の見直し、内部統制の定着とモニタリングの強化、文書化・評価・改善の指導有効性の判断等を行うことを目的として、「内部統制委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査部門として監査室を設置し、担当者3名で、業務における遂行が各種法令など、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・ 監査役会、監査室は必要に応じ会計監査人を含め、相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・ 常勤監査役の中村勝政は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 当社の経営上のアドバイスや指導が期待できるため、当業界において十分な知識と経験を有し見識が深い社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、経営の透明性の向上及び経営監査機能の強化を図るため、法務に精通している弁護士を社外監査役に選任し、独立役員に指定しております。
- ・ 社外取締役高原宏和は、日本電気株式会社の執行役員金融ソリューション事業本部長を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。
- ・ 社外監査役白井裕之は、白井裕之法律事務所の代表を兼職しており、当社と同氏との間に重要な取引関係はありません。
- ・ 社外監査役加藤雅典は、日本電気株式会社の金融ソリューション事業本部副事業本部長を兼職しており、同社は当社の大株主であり、当社との間でソフトウェア受託・開発及びコンピュータ機器の仕入等の取引関係があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,900	111,900				9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,320	13,320				1
社外役員	1,800	1,800				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を役員報酬規程に定めております。その内容について、取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法によって決定し、また、監査役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会です承された方法によって決定します。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるように、また社外監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

「社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。」

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	433,602千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友信託銀行(株)	200,000	109,600	取引関係の強化
アズワン(株)	31,729	52,130	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,000	49,440	"
(株)立花エレテック	55,000	41,140	"
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	"
ダイダン(株)	49,000	23,030	"
(株)電響社	52,500	22,260	"
(株)関西スーパーマーケット	27,720	21,981	"
東洋テック(株)	19,000	16,150	"
(株)りそなホールディングス	13,400	15,838	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友信託銀行(株)	200,000	86,200	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	56,892	"
アズワン(株)	31,729	55,684	"
(株)立花エレテック	55,000	44,825	"
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	"
ダイダン(株)	49,000	24,549	"
(株)関西スーパーマーケット	27,720	22,176	"
(株)電響社	52,500	21,787	"
東洋テック(株)	19,000	16,910	"
(株)ウィザス	35,000	9,345	"
(株)りそなホールディングス	21,400	8,474	"
キヤノンマーケティングジャパン(株)	4,980	5,144	"
ダイワボウホールディングス(株)	24,000	4,128	"
(株)イトーキ	12,200	2,391	"
丸三証券(株)	2,205	895	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	227,243	191,338	5,751	2,255	162,709

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		30,000	
連結子会社				
計	33,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660,470	5,034,066
受取手形及び売掛金	4,467,913	4,616,828
商品及び製品	407,568	146,486
仕掛品	537,826	3 496,709
繰延税金資産	361,990	228,921
その他	194,761	191,153
貸倒引当金	15,254	14,245
流動資産合計	10,615,277	10,699,920
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	120,561	147,750
その他(純額)	117,332	81,815
有形固定資産合計	2 237,893	2 229,565
無形固定資産	146,304	384,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,215,686	1 1,105,359
繰延税金資産	1,391,866	1,584,817
差入保証金	513,506	506,769
その他	1,229,249	979,540
貸倒引当金	84,803	67,143
投資その他の資産合計	4,265,506	4,109,344
固定資産合計	4,649,704	4,723,286
資産合計	15,264,982	15,423,206

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,222	460,934
短期借入金	985,000	375,000
1年内返済予定の長期借入金	289,400	1,051,516
リース債務	44,297	63,869
未払金	1,149,656	1,155,083
未払法人税等	39,609	37,562
賞与引当金	293,252	267,750
受注損失引当金	-	2,136
その他	282,775	278,096
流動負債合計	3,551,212	3,691,948
固定負債		
長期借入金	1,375,200	1,458,686
リース債務	94,384	100,356
退職給付引当金	2,514,297	2,654,324
長期未払金	119,679	91,090
固定負債合計	4,103,561	4,304,456
負債合計	7,654,774	7,996,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,812	3,880,752
利益剰余金	209,615	83,841
自己株式	143,174	142,311
株主資本合計	7,722,352	7,597,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,937	162,686
為替換算調整勘定	1,207	7,894
その他の包括利益累計額合計	112,144	170,581
純資産合計	7,610,207	7,426,801
負債純資産合計	15,264,982	15,423,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,743,198	16,943,478
売上原価	13,175,504	13,602,530
売上総利益	3,567,694	3,340,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,744	150,090
給料手当及び賞与	1,618,121	1,567,114
賞与引当金繰入額	46,607	35,726
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	-
退職給付費用	119,317	123,260
福利厚生費	454,220	478,096
賃借料	270,475	247,186
旅費及び交通費	114,500	98,724
貸倒引当金繰入額	7,329	5,493
研究開発費	156,582	75,282
その他	522,298	578,550
販売費及び一般管理費合計	3,453,697	3,359,525
営業利益又は営業損失()	113,997	18,577
営業外収益		
受取利息	16,993	11,516
受取配当金	14,847	17,756
仕入割引	9,553	7,433
有価証券売却益	8,350	-
有価証券評価益	16,638	-
保険配当金	35,459	37,584
その他	26,206	7,913
営業外収益合計	128,048	82,204
営業外費用		
支払利息	52,114	46,233
有価証券売却損	-	2,239
有価証券評価損	-	30,449
持分法による投資損失	51,688	25,518
投資事業組合運用損	13,533	8,681
その他	6,035	4,017
営業外費用合計	123,372	117,141
経常利益又は経常損失()	118,673	53,514

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,099	8,058
特別利益合計	5,099	8,058
特別損失		
固定資産除売却損	² 25,779	² 35,128
事務所移転費用	-	11,265
特別損失合計	25,779	46,394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	97,993	91,850
法人税、住民税及び事業税	12,152	13,139
法人税等調整額	3,173	24,511
法人税等合計	15,326	11,372
少数株主損益調整前当期純損失()	-	80,478
当期純利益又は当期純損失()	82,667	80,478

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	80,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	51,748
為替換算調整勘定	-	6,687
その他の包括利益合計	-	² 58,436
包括利益	-	¹ 138,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	138,914
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
前期末残高	4,050,275	3,880,812
当期変動額		
欠損填補	167,890	-
自己株式の処分	1,573	59
当期変動額合計	169,463	59
当期末残高	3,880,812	3,880,752
利益剰余金		
前期末残高	40,942	209,615
当期変動額		
欠損填補	167,890	-
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失()	82,667	80,478
当期変動額合計	250,557	125,773
当期末残高	209,615	83,841
自己株式		
前期末残高	115,154	143,174
当期変動額		
自己株式の取得	31,539	51
自己株式の処分	3,518	914
当期変動額合計	28,020	863
当期末残高	143,174	142,311
株主資本合計		
前期末残高	7,669,279	7,722,352
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失()	82,667	80,478
自己株式の取得	31,539	51
自己株式の処分	1,945	855
当期変動額合計	53,073	124,969
当期末残高	7,722,352	7,597,382

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,217	110,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,279	51,748
当期変動額合計	21,279	51,748
当期末残高	110,937	162,686
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,365	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	6,687
当期変動額合計	2,158	6,687
当期末残高	1,207	7,894
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135,583	112,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,438	58,436
当期変動額合計	23,438	58,436
当期末残高	112,144	170,581
純資産合計		
前期末残高	7,533,695	7,610,207
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,667	80,478
自己株式の取得	31,539	51
自己株式の処分	1,945	855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,438	58,436
当期変動額合計	76,511	183,406
当期末残高	7,610,207	7,426,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	97,993	91,850
減価償却費	107,393	176,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	196,989	140,027
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	43,496	25,502
受取利息及び受取配当金	31,840	29,272
仕入割引	9,553	7,433
支払利息	52,114	46,233
投資有価証券評価損益(は益)	16,638	30,449
投資有価証券売却損益(は益)	8,350	2,239
持分法による投資損益(は益)	51,688	25,518
有形固定資産除売却損益(は益)	25,779	35,128
売上債権の増減額(は増加)	1,169,867	163,825
たな卸資産の増減額(は増加)	450,289	302,199
仕入債務の増減額(は減少)	54,811	76,014
未払金の増減額(は減少)	144,162	9,019
未払消費税等の増減額(は減少)	7,600	53,276
その他	35,219	107,191
小計	988,354	515,533
利息及び配当金の受取額	32,879	29,443
仕入割引の受取額	8,310	10,759
利息の支払額	55,428	44,775
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	115,929	12,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,045	498,896

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	399,000	715,000
定期預金の払戻による収入	414,000	732,000
投資有価証券の取得による支出	94,482	49,579
投資有価証券の売却による収入	32,498	34,543
有形固定資産の取得による支出	4,806	28,403
有形固定資産の売却による収入	196,719	-
無形固定資産の取得による支出	72,904	333,624
その他	17,826	16,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,198	343,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,000	610,000
長期借入れによる収入	500,000	1,140,000
長期借入金の返済による支出	290,400	294,398
社債の償還による支出	390,000	-
リース債務の返済による支出	40,686	52,628
配当金の支払額	-	45,295
その他	29,593	803
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,680	138,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	3,013
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	754,349	290,595
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の期末残高	4,378,470	4,669,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は、オーエーエンジニアリング株式会社、エヌシーエステクノロジー株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の3社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 イートス株式会社 当連結会計年度より、当社が新たにイートス株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 会社等の名称 アイ・システム株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 イートス株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 会社等の名称 アイ・システム株式会社 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 1) 商品及び製品 コンピュータ機器.....個別法 其他商品.....総平均法 部品.....最終仕入原価法 2) 仕掛品.....個別法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 1) 商品及び製品 コンピュータ機器.....同左 其他商品.....同左 部品.....同左 2) 仕掛品.....同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産除く） 定率法</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>(社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>2) 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>1) ソフトウェア (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p> <p>(社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>2) 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期未払金に振替えております。</p> <p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができると見込まれる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末の受注損失見込額は発生しておりません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。これにより、売上高は112,361千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,166千円それぞれ増加しております。</p>	<p>受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができると見込まれる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末の受注損失見込額19,447千円の内17,310千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は2,136千円であります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度 935千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 241,461千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 283,738千円
	3 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金17,310千円を相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 研究開発費の総額であり、156,582千円であります。	1 研究開発費の総額であり、75,282千円であります。
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 北九州市に所有していた土地の売却損 25,779千円	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備の除却損 35,128千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	106,105千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	106,105千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,279千円
為替換算調整勘定	2,158千円
計	23,438千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,314	133,094	10,614	469,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 132,600株

単元未満株式の買取請求による増加 494株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 10,500株

単元未満株式の買増請求による減少 114株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600			11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,794	208	3,000	467,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 3,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	45,295	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,653	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,660,470千円	現金及び預金勘定	5,034,066千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	282,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	365,000千円
現金及び現金同等物	4,378,470千円	現金及び現金同等物	4,669,066千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">611,827</td> <td style="text-align: right;">485,868</td> <td style="text-align: right;">125,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,684千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	611,827	485,868	125,958	1年以内	94,305千円	1年超	39,379千円	合計	133,684千円	支払リース料	130,409千円	減価償却費相当額	121,801千円	支払利息相当額	5,497千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">415,865</td> <td style="text-align: right;">378,924</td> <td style="text-align: right;">36,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	415,865	378,924	36,941	1年以内	39,379千円	1年超	千円	合計	39,379千円	支払リース料	96,834千円	減価償却費相当額	89,017千円	支払利息相当額	2,528千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	611,827	485,868	125,958																																						
1年以内	94,305千円																																								
1年超	39,379千円																																								
合計	133,684千円																																								
支払リース料	130,409千円																																								
減価償却費相当額	121,801千円																																								
支払利息相当額	5,497千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	415,865	378,924	36,941																																						
1年以内	39,379千円																																								
1年超	千円																																								
合計	39,379千円																																								
支払リース料	96,834千円																																								
減価償却費相当額	89,017千円																																								
支払利息相当額	2,528千円																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア開発におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェア開発におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金は運転資金の調達を目的に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利及び預金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の管理体制については、取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,660,470	4,660,470	
(2)受取手形及び売掛金	4,467,913	4,467,913	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,106,307	1,106,307	
資産計	10,234,691	10,234,691	
(1)支払手形及び買掛金	467,222	467,222	
(2)短期借入金	985,000	985,000	
(3)未払金	1,149,656	1,149,656	
(4)長期借入金	1,664,600	1,663,548	1,052
(5)リース債務	138,681	133,574	5,107
負債計	4,405,160	4,399,000	6,159
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,600
投資事業有限責任組合への出資	56,779

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,660,470			
受取手形及び売掛金	4,467,913			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)		50,000		700,000
合計	9,128,383	50,000		700,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。借入金には運転資金の調達を目的に、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利及び預金金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。デリバティブ取引の管理体制については、取締役を含む経理部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決裁を経て実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,034,066	5,034,066	
(2)受取手形及び売掛金	4,616,828	4,616,828	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,005,385	1,005,385	
資産計	10,656,280	10,656,280	
(1)支払手形及び買掛金	460,934	460,934	
(2)短期借入金	375,000	375,000	
(3)未払金	1,155,083	1,155,083	
(4)長期借入金	2,510,202	2,501,239	8,963
(5)リース債務	164,225	161,472	2,752
負債計	4,665,445	4,653,729	11,715
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,600
投資事業有限責任組合への出資	47,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,034,066			
受取手形及び売掛金	4,616,828			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	50,000			700,000
合計	9,700,894			700,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,097	159,202	43,894
	債券			
	その他	93,160	89,000	4,160
	小計	296,257	248,202	48,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	423,207	625,040	201,833
	債券			
	その他	384,628	648,650	264,021
	その他	2,214	2,430	216
	小計	810,049	1,276,120	466,070
合計		1,106,307	1,524,322	418,015

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,600千円)及び投資事業有限責任組合への出資

(連結貸借対照表計上額56,779千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損234,211千円(当連結会計年度17,196千円の評価益)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,998	9,801	1,451
その他	1,500		
合計	32,498	9,801	1,451

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	180,633	135,631	45,001
	債券			
	その他	90,160	89,000	1,160
	小計	270,793	224,631	46,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	394,708	668,464	273,756
	債券			
	その他	339,884	648,650	308,766
	小計	734,592	1,317,114	582,522
合計		1,005,385	1,541,746	536,361

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額で表示しております。

なお、減損処理にあたっては当決算末日の時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。また、個別銘柄で当決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められないため減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,600千円)及び投資事業有限責任組合への出資

(連結貸借対照表計上額47,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 債券のその他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、それらの時価評価を行い、投資有価証券評価損264,661千円(当連結会計年度30,449千円の評価損)を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,597	3,767	6,022
その他	3,945	15	
合計	34,543	3,783	6,022

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期預金	300,000	300,000	299,094
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	933,600	867,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期預金	300,000	300,000	300,007
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,867,200	1,206,680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,667,754千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">426,217千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,406千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">320,166千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,514,297千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,667,754千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	426,217千円	ハ 未認識数理計算上の差異	47,406千円	ニ 未認識過去勤務債務	320,166千円	ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,514,297千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,759,009千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">340,973千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,730千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">249,018千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,654,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,759,009千円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	340,973千円	ハ 未認識数理計算上の差異	12,730千円	ニ 未認識過去勤務債務	249,018千円	ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,654,324千円						
イ 退職給付債務	2,667,754千円																										
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	426,217千円																										
ハ 未認識数理計算上の差異	47,406千円																										
ニ 未認識過去勤務債務	320,166千円																										
ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,514,297千円																										
イ 退職給付債務	2,759,009千円																										
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	340,973千円																										
ハ 未認識数理計算上の差異	12,730千円																										
ニ 未認識過去勤務債務	249,018千円																										
ホ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,654,324千円																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">294,861千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,542千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,244千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,343千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">381,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「イ 勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額150,958千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用(注)	294,861千円	ロ 利息費用	47,542千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,343千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	381,842千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">307,543千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,207千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,244千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">396,534千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「イ 勤務費用」には確定拠出年金への掛金支払額153,629千円が含まれております。</p>	イ 勤務費用(注)	307,543千円	ロ 利息費用	50,207千円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,881千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	806千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	396,534千円
イ 勤務費用(注)	294,861千円																										
ロ 利息費用	47,542千円																										
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25,343千円																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	381,842千円																										
イ 勤務費用(注)	307,543千円																										
ロ 利息費用	50,207千円																										
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	85,244千円																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	23,881千円																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	71,148千円																										
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	806千円																										
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	396,534千円																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.0%																										
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ 割引率	2.0%																										
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
退職給付引当金 1,018,272千円	退職給付引当金 1,076,389千円
繰越欠損金 198,092千円	繰越欠損金 194,018千円
減価償却の償却超過額 127,062千円	有価証券評価損 109,969千円
賞与引当金 119,060千円	賞与引当金 108,706千円
有価証券評価損 97,607千円	減価償却の償却超過額 92,552千円
その他 248,361千円	その他 288,277千円
繰延税金資産小計 1,808,456千円	繰延税金資産小計 1,869,914千円
評価性引当金 54,598千円	評価性引当金 56,175千円
繰延税金資産合計 1,753,857千円	繰延税金資産合計 1,813,739千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 5.1%
住民税均等割 12.4%	住民税均等割 14.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 3.2%
評価性引当金 59.7%	評価性引当金 1.7%
持分法による投資損益 21.4%	持分法による投資損益 11.3%
その他 0.8%	その他 1.0%
税効果適用後の法人税等の負担率 15.6%	税効果適用後の法人税等の負担率 12.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を事業内容としており不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	4,800,117	ITサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199,212	通信機器コ ンピュータ その他の電 子機器及び 電子デバイ スの製造及 び販売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェア受託・開 発	ソフトウェア受託・開 発	5,150,405	受取手形 及び 売掛金	1,462,489
						コンピュータ機器の仕 入	コンピュータ機器の仕 入	1,101,751	支払手形 及び 買掛金	226,884
						役員の兼任	仕入割引	9,553	未収入金	3,325

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	NECシス テムテ クノ ロジ ー(株)	大阪 市 中 央 区	6,796,025	コンピ ュー タに 関 する ソフ トウ ェ ア業 務	なし(日 本電 気(株) の子 会 社)	ソフ トウ ェ アの 受託 ・開 発	ソフ トウ ェ アの 受託 ・開 発	1,275,560	受取手形 及び 売掛金	390,053
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	NEC ソフ ト(株)	東京 都 江 東 区	8,668,680	コンピ ュー タに 関 する ソフ トウ ェ ア業 務	なし(日 本電 気(株) の子 会 社)	ソフ トウ ェ アの 受託 ・開 発	ソフ トウ ェ アの 受託 ・開 発	530,298	受取手形 及び 売掛金	182,183

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	397,199,212	電気通信機 械器具、コ ンピュータ その他の電 子応用機 械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 23.0	ソフトウェア受託・開 発	ソフトウェア受託・開 発	4,505,687	受取手形 及び 売掛金	1,220,677
						コンピュータ機器の仕 入	コンピュータ機器の仕 入	1,085,942	支払手形 及び 買掛金	204,372
						役員の兼任	仕入割引	7,433	未収入金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- (2) コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づく仕入価格に当該期間中の仕入実績により報奨制度が適用されております。
- (3) 仕入割引につきましては、販売特約店契約に基づき、仕入支払額を基礎とする報奨金制度が適用されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	NECシス テムテクノ ロジー(株)	大阪市 中央区	6,796,025	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	なし(日 本電気(株) の子会 社)	ソフトウェ アの受託・ 開発	ソフトウェ ア受託・開 発	1,185,003	受取手形 及び 売掛金	313,851
その他 の関係 会社の 子会社	NEC ソフト(株)	東京都 江東区	8,668,680	コンピュータに関する ソフトウェアの開発	なし(日 本電気(株) の子会 社)	ソフトウェ アの受託・ 開発	ソフトウェ ア受託・開 発	642,617	受取手形 及び 売掛金	176,518

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア受託・開発につきましては、年度毎の見積単価テーブル表により見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	672.05円	1株当たり純資産額	655.70円
1株当たり当期純利益	7.23円	1株当たり当期純損失()	7.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,610,207	7,426,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,610,207	7,426,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,323	11,326

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,667	80,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,667	80,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,432	11,326

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	985,000	375,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	289,400	1,051,516	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	44,297	63,869	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,375,200	1,458,686	1.8	平成24年4月2日～ 平成28年3月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,384	100,356	1.0	平成24年4月27日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	2,788,281	3,049,427		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,316	843,356	65,014	60,000
リース債務	55,710	30,998	12,934	712

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,468,736	4,712,877	3,160,959	5,600,904
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	421,741	202,415	279,330	406,805
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	259,881	112,471	171,865	238,797
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.95	9.93	15.17	21.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,390,816	4,751,601
受取手形	115,207	83,450
売掛金	1 4,184,631	1 4,380,495
商品及び製品	356,983	93,376
仕掛品	537,826	2 496,709
前払費用	116,018	133,488
繰延税金資産	301,250	174,770
その他	59,943	42,152
貸倒引当金	13,032	6,714
流動資産合計	10,049,646	10,149,331
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	129,914	71,439
減価償却累計額	60,354	40,725
建物(純額)	69,560	30,713
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	135,431	140,573
減価償却累計額	99,073	108,781
工具、器具及び備品(純額)	36,357	31,791
リース資産		
リース資産	149,807	224,233
減価償却累計額	42,193	85,204
リース資産(純額)	107,613	139,029
有形固定資産合計	213,531	201,534
無形固定資産		
特許権	903	723
ソフトウェア	125,607	366,700
リース資産	9,548	6,303
電話加入権	6,732	6,489
電気通信施設利用権	60	-
無形固定資産合計	142,852	380,216

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,686	1,102,359
関係会社株式	153,000	153,000
関係会社出資金	144,416	144,416
従業員に対する長期貸付金	2,130	2,020
関係会社長期貸付金	62,520	39,640
長期前払費用	11,174	8,452
繰延税金資産	1,264,670	1,456,008
差入保証金	442,546	439,076
保険積立金	545,022	547,930
据置保険金	84,719	-
長期預金	400,000	300,000
会員権	108,121	91,561
その他	14,144	12,490
貸倒引当金	84,623	66,963
投資その他の資産合計	4,360,529	4,229,993
固定資産合計	4,716,913	4,811,744
資産合計	14,766,559	14,961,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,745	39,209
買掛金	1 406,049	1 403,469
短期借入金	900,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	289,400	1,041,520
リース債務	39,865	59,279
未払金	1 1,173,018	1 1,108,705
未払費用	52,284	54,681
未払法人税等	38,457	36,423
未払消費税等	40,103	90,159
前受金	61,375	54,522
預り金	100,696	106,392
賞与引当金	232,444	218,772
受注損失引当金	-	2,136
流動負債合計	3,360,439	3,515,270
固定負債		
長期借入金	1,375,200	1,433,680
リース債務	84,418	94,980
退職給付引当金	2,362,261	2,489,860
長期未払金	28,990	28,990
固定負債合計	3,850,870	4,047,510
負債合計	7,211,310	7,562,780

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金	1,648,192	1,648,132
資本剰余金合計	3,880,812	3,880,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,449	47,441
利益剰余金合計	153,449	47,441
自己株式	143,174	142,311
株主資本合計	7,666,186	7,560,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,937	162,686
評価・換算差額等合計	110,937	162,686
純資産合計	7,555,248	7,398,295
負債純資産合計	14,766,559	14,961,076

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
システム開発売上高	14,005,533	13,352,130
機器等販売売上高	1,774,984	2,782,271
売上高合計	<u>15,780,518</u> ₁	<u>16,134,402</u> ₁
売上原価		
システム開発売上原価	11,056,178	10,887,859
商品期首たな卸高	51,883	356,983
当期商品仕入高	1,747,056	1,977,615
合計	<u>1,798,939</u>	<u>2,334,598</u>
商品期末たな卸高	356,983	93,376
商品売上原価	<u>1,441,956</u>	<u>2,241,222</u>
売上原価合計	<u>12,498,134</u> ₁	<u>13,129,081</u> ₁
売上総利益	<u>3,282,383</u>	<u>3,005,320</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,561	9,395
販売促進費	8,040	6,944
役員報酬	119,625	127,020
給料手当及び賞与	1,449,251	1,415,304
賞与引当金繰入額	35,635	27,899
退職給付費用	116,464	117,553
福利厚生費	413,476	439,568
交際費	8,023	9,147
旅費及び交通費	100,408	87,919
通信費	43,105	41,006
消耗品費	15,590	14,399
賃借料	239,788	223,197
水道光熱費	19,249	18,585
減価償却費	58,192	78,907
貸倒引当金繰入額	7,159	-
研究開発費	₂ 156,582	₂ 75,282
その他	356,958	356,450
販売費及び一般管理費合計	<u>3,153,114</u>	<u>3,048,582</u>
営業利益又は営業損失()	<u>129,269</u>	<u>43,262</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	10,631	5,911
有価証券利息	6,070	5,453
受取配当金	19,347	19,556
仕入割引	¹ 9,553	¹ 7,433
有価証券売却益	8,350	-
有価証券評価益	16,638	-
保険配当金	34,805	36,873
その他	21,215	5,867
営業外収益合計	126,612	81,095
営業外費用		
支払利息	46,989	43,911
社債利息	3,083	-
有価証券売却損	-	2,239
有価証券評価損	-	30,449
投資事業組合運用損	13,533	8,681
その他	3,925	3,681
営業外費用合計	67,532	88,963
経常利益又は経常損失()	188,349	51,130
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,891	8,058
特別利益合計	4,891	8,058
特別損失		
固定資産除売却損	³ 25,779	³ 35,128
特別損失合計	25,779	35,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	167,461	78,200
法人税、住民税及び事業税	11,000	12,000
法人税等調整額	3,011	29,487
法人税等合計	14,011	17,487
当期純利益又は当期純損失()	153,449	60,713

【売上原価明細書】

(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,113,446	45.6	5,277,423	48.7
外注費	2	5,165,199	46.1	4,623,259	42.6
経費	3	927,485	8.3	946,059	8.7
当期総製造費用		11,206,131	100.0	10,846,742	100.0
仕掛品期首たな卸高		387,873		537,826	
合計		11,594,004		11,384,568	
仕掛品期末たな卸高		537,826		496,709	
当期システム開発売上原価		11,056,178		10,887,859	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料手当及び賞与	3,913,779	4,072,230
賞与引当金繰入額	192,729	183,504
退職給付費用	227,920	227,500
福利厚生費	779,016	794,187

2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注・外工費	4,597,454	4,084,100
保守料	567,744	539,158

3. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	35,092	77,031
賃借料	474,150	447,315
水道光熱費	38,540	37,248
旅費及び交通費	230,043	257,634

(原価計算の方法)

システム開発売上原価については、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,775,100	3,775,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,775,100	3,775,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,232,620	2,232,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,232,620	2,232,620
その他資本剰余金		
前期末残高	1,817,655	1,648,192
当期変動額		
欠損填補	167,890	-
自己株式の処分	1,573	59
当期変動額合計	169,463	59
当期末残高	1,648,192	1,648,132
資本剰余金合計		
前期末残高	4,050,275	3,880,812
当期変動額		
欠損填補	167,890	-
自己株式の処分	1,573	59
当期変動額合計	169,463	59
当期末残高	3,880,812	3,880,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	167,890	153,449
当期変動額		
欠損填補	167,890	-
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失()	153,449	60,713
当期変動額合計	321,339	106,008
当期末残高	153,449	47,441
利益剰余金合計		
前期末残高	167,890	153,449
当期変動額		
欠損填補	167,890	-
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失()	153,449	60,713
当期変動額合計	321,339	106,008
当期末残高	153,449	47,441

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	115,154	143,174
当期変動額		
自己株式の取得	31,539	51
自己株式の処分	3,518	914
当期変動額合計	28,020	863
当期末残高	143,174	142,311
株主資本合計		
前期末残高	7,542,331	7,666,186
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失()	153,449	60,713
自己株式の取得	31,539	51
自己株式の処分	1,945	855
当期変動額合計	123,855	105,204
当期末残高	7,666,186	7,560,982
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,217	110,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,279	51,748
当期変動額合計	21,279	51,748
当期末残高	110,937	162,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,217	110,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,279	51,748
当期変動額合計	21,279	51,748
当期末残高	110,937	162,686
純資産合計		
前期末残高	7,410,113	7,555,248
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,295
当期純利益又は当期純損失()	153,449	60,713
自己株式の取得	31,539	51
自己株式の処分	1,945	855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,279	51,748
当期変動額合計	145,135	156,953
当期末残高	7,555,248	7,398,295

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 コンピュータ機器.....個別法 その他商品.....総平均法 (2) 仕掛品.....個別法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 コンピュータ機器.....同左 その他商品.....同左 (2) 仕掛品.....同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 1) ソフトウェア （市場販売目的のソフトウェア） 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 （社内利用のソフトウェア） 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 2) 上記以外の無形固定資産 定額法 (3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 1) ソフトウェア （市場販売目的のソフトウェア） 同左 （社内利用のソフトウェア） 同左 2) 上記以外の無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当期末の受注損失見込額は発生していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。なお、当期末の受注損失見込額19,447千円の内17,310千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当期末残高は2,136千円です。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。これにより、売上高は112,361千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,166千円それぞれ増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利支払の借入金、変動金利受取の預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事業年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度 935千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債 売掛金 1,463,072千円 買掛金 257,572千円 未払金 260,199千円	1 関係会社に対する資産・負債 売掛金 1,233,936千円 買掛金 235,885千円 未払金 262,258千円 2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金17,310千円を相殺表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
売上高 5,156,601千円	売上高 4,524,999千円
仕入高 1,227,441千円	仕入高 1,279,490千円
外注費 1,550,900千円	外注費 1,604,519千円
仕入割引 9,553千円	仕入割引 7,433千円
2 研究開発費の総額であり、156,582千円であります。	2 研究開発費の総額であり、75,282千円であります。
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 北九州市に所有していた土地の売却損 25,779千円	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備の除却損 35,128千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,314	133,094	10,614	469,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 132,600株

単元未満株式の買取請求による増加 494株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 10,500株

単元未満株式の買増請求による減少 114株

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	469,794	208	3,000	467,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員への譲渡による減少 3,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">589,303</td> <td style="text-align: right;">471,290</td> <td style="text-align: right;">118,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">89,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	589,303	471,290	118,012	1年以内	89,198千円	1年超	36,027千円	合計	125,226千円	支払リース料	123,753千円	減価償却費相当額	115,748千円	支払利息相当額	4,972千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">397,788</td> <td style="text-align: right;">363,925</td> <td style="text-align: right;">33,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,149千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	397,788	363,925	33,863	1年以内	36,027千円	1年超	千円	合計	36,027千円	支払リース料	91,449千円	減価償却費相当額	84,149千円	支払利息相当額	2,250千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	589,303	471,290	118,012																																						
1年以内	89,198千円																																								
1年超	36,027千円																																								
合計	125,226千円																																								
支払リース料	123,753千円																																								
減価償却費相当額	115,748千円																																								
支払利息相当額	4,972千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	397,788	363,925	33,863																																						
1年以内	36,027千円																																								
1年超	千円																																								
合計	36,027千円																																								
支払リース料	91,449千円																																								
減価償却費相当額	84,149千円																																								
支払利息相当額	2,250千円																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、システム開発におけるコンピュータ機器(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、システム開発におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式110,000千円、関連会社株式43,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
退職給付引当金 959,078千円	退職給付引当金 1,010,883千円
繰越欠損金 163,836千円	繰越欠損金 148,309千円
減価償却の償却超過額 127,045千円	その他有価証券評価差額金 111,196千円
有価証券評価損 97,607千円	有価証券評価損 109,969千円
賞与引当金 94,372千円	減価償却の償却超過額 92,552千円
その他有価証券評価差額金 75,826千円	賞与引当金 88,821千円
その他 100,080千円	その他 122,546千円
繰延税金資産小計 1,617,846千円	繰延税金資産小計 1,684,280千円
評価性引当金 51,925千円	評価性引当金 53,501千円
繰延税金資産合計 1,565,920千円	繰延税金資産合計 1,630,778千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.7%
住民税均等割 6.6%	住民税均等割 15.3%
評価性引当金 38.2%	評価性引当金 2.0%
その他 0.5%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	667.20円	1株当たり純資産額	653.18円
1株当たり当期純利益	13.42円	1株当たり当期純損失()	5.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,555,248	7,398,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,555,248	7,398,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,323	11,326

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	153,449	60,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	153,449	60,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,432	11,326

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,000	157,440
		住友信託銀行(株)	200,000	86,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	56,892
		アズワン(株)	31,729	55,684
		(株)立花エレテック	55,000	44,825
		(株)アクセス	300	39,000
		(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	24,600
		ダイダン(株)	49,000	24,549
		(株)関西スーパーマーケット	27,720	22,176
		(株)電響社	52,500	21,787
		その他 16銘柄	281,298	91,787
		計		1,179,547

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	100,000	90,160
		円/米ドル・デジタルクーポン債	100,000	85,180
		ハイパー・リバース・デュアル・カレンシー債	100,000	83,910
		マルチコラブル・円元本確保型・日経平均リンク債	50,000	36,805
		円/豪ドル・デジタルクーポン債	50,000	33,460
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	19,555
		早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	19,090
		早期償還条項付為替連動債	50,000	15,025
		適用通貨選択型パワーデュアル債	50,000	13,840
		ユーロ円建ハイブリッド資産連動債	50,000	12,775
		その他 2銘柄	100,000	20,244
		計		750,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	47,374
計			47,374	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	129,914	8,777	67,253	71,439	40,725	12,496	30,713
工具、器具及び備品	135,431	5,141		140,573	108,781	9,708	31,791
リース資産	149,807	74,426		224,233	85,204	43,010	139,029
有形固定資産計	415,153	88,345	67,253	436,245	234,711	65,214	201,534
無形固定資産							
特許権	1,446			1,446	723	180	723
ソフトウェア	216,373	332,831	30,719	518,485	151,785	91,739	366,700
リース資産	13,746			13,746	7,442	3,244	6,303
電話加入権	6,732		242	6,489			6,489
電気通信施設利用権	1,632		408	1,224	1,224	60	
無形固定資産計	239,930	332,831	31,370	541,391	161,175	95,225	380,216
長期前払費用	30,090	2,890	14,800	18,180	9,727	3,706	8,452
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の減少の主なものは、建物附属設備の除却によるものであります。

2. ソフトウェアの増加の主なものは、社内利用ソフトウェアの取得によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,655		15,920	8,058	73,677
賞与引当金	232,444	218,772	232,444		218,772
受注損失引当金		2,136			2,136

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,385
預金	
当座預金	305,568
普通預金	886,544
通知預金	1,950,000
定期預金	1,600,000
別段預金	5,102
預金計	4,747,216
合計	4,751,601

受取手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鴻池運輸(株)	60,945
岩谷情報システム(株)	14,033
(株)アンズコーポレーション	5,893
クリエーションカード(株)	1,168
住金物産コイルセンター(株)	1,061
(株)愛洋産業	349
合計	83,450

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,594
平成23年5月	12,532
平成23年6月	6,811
平成23年7月	58,511
合計	83,450

売掛金
主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,220,677
アズワン(株)	683,900
NECシステムテクノロジー(株)	313,851
NECソフト(株)	176,518
大和証券キャピタル・マーケット(株)	133,895
その他	1,851,652
合計	4,380,495

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,184,631	16,941,101	16,745,236	4,380,495	79.3	92.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスサーバ	26,725
ネットワーク機器	576
パーソナルコンピュータ等	41,808
その他機器	7,736
市販パッケージ	16,320
その他	209
合計	93,376

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	496,709
合計	496,709

繰延税金資産

「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「注記事項(税効果会計関係)」を参照

支払手形

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	26,511
エスアイアイ・データサービス(株)	10,124
キャノンマーケティングジャパン(株)	2,573
合計	39,209

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	7,882
平成23年5月	11,337
平成23年6月	19,988
合計	39,209

買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	204,372
オーエーエンジニアリング(株)	30,153
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	21,504
ダイワボウ情報システム(株)	19,935
ソフトバンクBB(株)	19,645
その他	107,858
合計	403,469

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)南都銀行	100,000
合計	300,000

1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	600,520
(株)三井住友銀行	160,000
日本生命保険相互会社	100,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
(株)近畿大阪銀行	81,000
合計	1,041,520

未払金

相手先	金額(千円)
エヌシーエステクノロジー(株)	112,309
大手前社会保険事務所	103,177
アイ・システム(株)	69,232
センコー情報システム(株)	63,166
(株)Minorityソリューションズ	39,711
その他	721,109
合計	1,108,705

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	840,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)近畿大阪銀行	127,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
住友信託銀行(株)	66,680
合計	1,433,680

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	2,590,269
会計基準変更時差異の未処理金額	336,697
未認識数理計算上の差異	12,730
未認識過去勤務債務	249,018
合計	2,489,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ncs.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

第45期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピューター・システム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピューター・システム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 . 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

日本コンピューター・システム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。